

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月12日

【中間会計期間】 第110期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 鹿島建設株式会社

【英訳名】 KAJIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村満義

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号

【電話番号】 東京(3404)3311大代表

【事務連絡者氏名】 財務本部主計部長 高野博信

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号

【電話番号】 東京(3404)3311大代表

【事務連絡者氏名】 財務本部主計部長 高野博信

【縦覧に供する場所】 鹿島建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区城見二丁目2番22号)

鹿島建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区新栄町二丁目14番地)

鹿島建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目51番地)

鹿島建設株式会社 関東支店
(さいたま市中央区新都心11番地2)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第108期中	第109期中	第110期中	第108期	第109期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	732,664	784,494	804,969	1,687,379	1,775,273
経常利益 (百万円)	18,642	18,779	17,821	47,253	55,354
中間(当期)純損益 (百万円)	2,612	3,797	18,556	13,219	22,506
純資産額 (百万円)	200,962	241,331	314,091	219,741	297,921
総資産額 (百万円)	1,761,384	1,795,935	1,881,154	1,817,729	1,905,964
1株当たり純資産額 (円)	190.96	229.42	289.92	208.59	283.05
1株当たり中間 (当期)純損益金額 (円)	2.48	3.61	17.65	12.28	21.19
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	11.4	13.4	16.2	12.1	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,061	17,557	47,408	87,489	53,402
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	133	10,564	30,762	16,104	14,844
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,709	11,977	13,529	71,359	35,999
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	103,714	135,223	113,735	139,597	143,858
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	16,322 〔2,339〕	16,078 〔2,251〕	14,910 〔2,318〕	16,003 〔2,352〕	15,951 〔2,259〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第110期中間連結会計期間から、純資産額の算定に当たっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期中	第109期中	第110期中	第108期	第109期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	578,005	588,826	613,871	1,296,226	1,341,282
経常利益 (百万円)	24,883	19,748	18,953	50,051	54,745
中間(当期)純利益 (百万円)	1,931	2,719	12,689	10,975	18,584
資本金 (百万円)	81,447	81,447	81,447	81,447	81,447
発行済株式総数 (千株)	1,057,312	1,057,312	1,057,312	1,057,312	1,057,312
純資産額 (百万円)	224,918	256,108	309,486	237,991	306,671
総資産額 (百万円)	1,481,991	1,472,716	1,550,939	1,510,847	1,547,153
1株当たり純資産額 (円)	212.97	242.61	293.25	225.28	290.49
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	1.83	2.58	12.02	10.25	17.54
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	2.5	3	3	6	6
自己資本比率 (%)	15.2	17.4	20.0	15.8	19.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	9,699 〔1,117〕	9,409 〔1,071〕	9,214 〔1,094〕	9,460 〔1,109〕	9,234 〔1,071〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第110期中間会計期間から、純資産額の算定に当たっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社134社、関連会社63社で構成され、建設事業、開発事業、設計・エンジニアリング事業のほか、各事業に関連する研究開発、金融、不動産管理及び文化・サービス等の事業活動を展開している。

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。なお、開発事業を営む連結子会社であるカジマ・コナ・ホールディングス・インコーポレーテッド傘下グループは、その事業を譲渡した。

3 【関係会社の状況】

開発事業を営む連結子会社であるカジマ・コナ・ホールディングス・インコーポレーテッド、カジマ・コナ・カンパニー及びカジマ・カウプレフ・インクは、平成18年6月6日開催の当社取締役会において解散を決議し、当半期報告書提出日現在、清算手続き中である。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	11,619 [1,486]
開発事業	1,079 [120]
その他の事業	2,212 [712]
合計	14,910 [2,318]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、執行役員は従業員数には含めていない。

2 開発事業における従業員数が当中間連結会計期間において1,045人減少しているが、その主な理由は、連結子会社であるカジマ・コナ・ホールディングス・インコーポレーテッド傘下グループが事業譲渡したことによるものである。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	9,214 [1,094]
---------	-----------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、執行役員は従業員数には含めていない。

2 出向、留学者等を含めた在籍者数は、9,717人である。

(3) 労働組合の状況

鹿島建設社員組合と称し、昭和21年6月12日の結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、民間設備投資が増加基調で推移するとともに、個人消費も概ね順調な改善を示すなど、総じて着実な回復が進んだ。

国内建設市場については、民間需要は景気回復を背景に好調を維持したものの、公共投資は大幅な減少が続いた。

こうした中、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、次のとおりとなった。

売上高については、当社における開発事業等売上高の増加を主因として、前中間連結会計期間比2.6%増の8,049億円余となった。

利益については、当社における完成工事総利益率の低下による売上総利益の減少（前中間連結会計期間比4.0%減）を主因として、営業利益は前中間連結会計期間比16.8%減の161億円余、経常利益は前中間連結会計期間比5.1%減の178億円余となった。

なお、中間純利益については、当中間連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用したことに伴うたな卸資産評価損75億円余を含む、合計150億円余の特別損失を計上したものの、連結子会社であるカジマ・コナ・ホールディングス・インコーポレーテッド傘下グループが事業並びに固定資産等を譲渡したことに伴う事業譲渡益258億円余を含む、合計276億円余の特別利益を計上したこと等から、前中間連結会計期間比388.6%増の185億円余となった。

（注）「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示している。また、セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業費用及び営業利益又は営業損失については「消去又は全社」考慮前の金額によっている。

事業の種類別セグメント

(建設事業)

受注高は、当社における海外大型土木工事の受注計上を主因として、前中間連結会計期間比18.4%増の7,661億円余となった。このうち当社の受注高は、土木工事2,313億円余(前中間連結会計期間比41.8%増)、建築工事3,806億円余(前中間連結会計期間比2.4%増)の合計6,119億円余(前中間連結会計期間比14.4%増)となった。

完成工事高は、前中間連結会計期間比1.1%増の6,713億円余となった。このうち当社の完成工事高は、土木工事1,409億円余(前中間連結会計期間比3.2%増)、建築工事4,150億円余(前中間連結会計期間比0.3%増)の合計5,559億円余(前中間連結会計期間比1.0%増)となった。

完成工事総利益は、当社における建築工事の完成工事総利益率の低下を主因として、前中間連結会計期間比4.9%減の465億円余となった。

営業利益は、前中間連結会計期間比11.1%減の96億円余となった。

(開発事業)

売上高は、当社における増加を主因として、前中間連結会計期間比22.0%増の869億円余となった。

営業利益は、海外連結子会社における開発事業の売上総利益の減少を主因として、前中間連結会計期間比17.4%減の67億円余となった。

(その他の事業)

建設資材の加工・販売、設計・エンジニアリング事業、並びに不動産管理等を内容とするその他の事業については、売上高466億円余(前中間連結会計期間比4.7%減)、営業損失2億円余(前中間連結会計期間は1億円余の利益)となった。

所在地別セグメント

(日本)

売上高は、当社における開発事業等売上高の増加を主因として、前中間連結会計期間比4.4%増の7,056億円余となった。営業利益は、当社における完成工事総利益の減少を主因として、前中間連結会計期間比18.3%減の171億円余となった。

(北米)

売上高は、完成工事高の増加を主因として、前中間連結会計期間比12.3%増の702億円余となった。営業利益は、開発事業等総利益の減少を主因として、前中間連結会計期間比15.9%減の32億円余となった。

(欧州)

売上高は、完成工事高の減少を主因として、前中間連結会計期間比15.1%減の122億円余となった。営業損失は、建設事業における業績低迷が続いたこと等により、55億円余の損失(前中間連結会計期間は65億円余の損失)となった。

(アジア)

売上高は、完成工事高の減少を主因として、前中間連結会計期間比46.6%減の168億円余となった。営業利益は、完成工事総利益率の改善を主因として、前中間連結会計期間比11.8%増の13億円余となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、474億円余の支出超過（前中間連結会計期間は175億円余の収入超過）となった。これは、税金等調整前中間純利益303億円余から事業譲渡益258億円余を控除し、減価償却費等を調整した収入に対して、企業間信用（売上債権と仕入債務の差額）の減少による支出206億円余並びに未成工事支出金の増加による支出371億円余があったこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、307億円余の収入超過（前中間連結会計期間は105億円余の支出超過）となった。これは、事業譲渡による収入が578億円余あった一方、有価証券・投資有価証券及び有形固定資産の取得・売却による収支が272億円余の支出超過となったこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減102億円余及び配当金の支払額31億円余等により、135億円余の支出超過（前中間連結会計期間は119億円余の支出超過）となった。

これらにより、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から301億円余減少し1,137億円余となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

(1) 受注高

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	増減()	増減()率 (%)
建設事業 (百万円)	647,233	766,101	118,867	18.4

(注) 建設事業以外の受注高については、当社グループ各社の受注概念が異なるため記載していない。

(2) 売上高

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	増減()	増減()率 (%)
建設事業 (百万円)	664,238 (84.7%)	671,336 (83.4%)	7,097	1.1
開発事業 (百万円)	71,299 (9.1%)	86,993 (10.8%)	15,694	22.0
その他の事業 (百万円)	48,956 (6.2%)	46,639 (5.8%)	2,316	4.7
合計 (百万円)	784,494 (100 %)	804,969 (100 %)	20,475	2.6

(注) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

〔参考〕提出会社単独の受注高、売上高及び施工高の状況
受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	期首 繰越高 (百万円)	期中 受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中 売上高 (百万円)	次期繰越高			期中 施工高 (百万円)	
						手持高 (百万円)	うち施工高			
							(%)	(百万円)		
前中間 会計期間 自至 平成 17年 4月 130 日日	建設 事業	建築工事	951,886	371,567	1,323,454	413,794	909,660	5.2	47,382	415,820
		土木工事	549,581	163,180	712,762	136,534	576,227	7.6	43,962	142,615
		計	1,501,468	534,748	2,036,216	550,328	1,485,888	6.1	91,345	558,435
	開発事業等	78,314	55,115	133,429	38,497	94,931				
	合計	1,579,782	589,863	2,169,646	588,826	1,580,820				
当中間 会計期間 自至 平成 18年 4月 130 日日	建設 事業	建築工事	930,711	380,615	1,311,326	415,010	896,316	5.9	53,312	437,010
		土木工事	526,362	231,339	757,701	140,919	616,781	4.1	25,483	148,879
		計	1,457,073	611,955	2,069,028	555,929	1,513,098	5.2	78,796	585,889
	開発事業等	155,427	43,851	199,279	57,941	141,337				
	合計	1,612,500	655,806	2,268,307	613,871	1,654,435				
前事業 年度 自至 平成 17年 4月 131 日日	建設 事業	建築工事	951,886	911,030	1,862,917	932,206	930,711	3.4	31,311	918,162
		土木工事	549,581	301,352	850,933	324,571	526,362	3.3	17,524	304,214
		計	1,501,468	1,212,382	2,713,851	1,256,777	1,457,073	3.4	48,836	1,222,376
	開発事業等	78,314	161,617	239,931	84,504	155,427				
	合計	1,579,782	1,374,000	2,953,782	1,341,282	1,612,500				

- (注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更があるものについては、期中受注高にその増減額を含む。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれる。
2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持工事の施工高を推定したものである。
3 期中施工高は、(期中売上高 + 次期繰越高施工高 - 前期繰越高施工高)に一致する。
4 開発事業等は、不動産事業及びコンサルティング業務などである。

受注高の受注方法別比率等

(イ)建設工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	建築工事	60.9	39.1	100
	土木工事	19.4	80.6	100
当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	建築工事	65.8	34.2	100
	土木工事	15.9	84.1	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(ロ)開発事業等は一般売出し、受託による。

売上高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)	
前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	建設事業	建築工事	26,271	387,522	413,794
		土木工事	86,609	49,924	136,534
		計	112,881	437,447	550,328
	開発事業等	1,290	37,207	38,497	
	合計	114,171	474,654	588,826	
当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	建設事業	建築工事	26,937	388,073	415,010
		土木工事	88,035	52,884	140,919
		計	114,972	440,957	555,929
	開発事業等	1,406	56,534	57,941	
	合計	116,379	497,491	613,871	

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前中間会計期間請負金額40億円以上の主なもの

発注者	工事名称
三井不動産㈱	日本橋三井タワー建設
北陸電力㈱	志賀2号機発電所本館建屋建設
キヤノン㈱	キヤノン矢向プロジェクト建設
㈱トーハン	トーハン桶川SCMセンター建設
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	東北新幹線 八甲田トンネル(大坪工区)建設

当中間会計期間請負金額70億円以上の主なもの

発注者	工事名称
石川島播磨重工業㈱	豊洲センタービルアネックス建設
オリックス・リアルエステート㈱	
三井不動産㈱	クロスシティ弁天町建設
阪急不動産㈱	
トヨタ自動車㈱	東富士研究所C12パワートレーン研究開発棟建設
文部科学省	国立新美術館(工区)建設
インドネシア運輸省航空総局	インドネシア スラバヤ空港拡張

2 前中間会計期間及び当中間会計期間ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

手持高(平成18年9月30日現在)

区分		官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建設事業	建築工事	61,805	834,510	896,316
	土木工事	483,652	133,129	616,781
	計	545,458	967,640	1,513,098
開発事業等		1,049	140,288	141,337
合計		546,507	1,107,928	1,654,435

(注) 手持工事のうち請負金額200億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名称	完成予定年月
アルジェリア公共事業省高速道路公団	アルジェリア 東西高速道路東工区建設	平成22年1月
アラブ首長国連邦ドバイ市政府	ドバイメトロプロジェクト建設	平成22年3月
国土交通省関東地方整備局	東京国際空港D滑走路建設外工事	平成21年2月
東日本旅客鉄道(株) 三井不動産(株)	グラントウキョウ ノースタワー(期)建設	平成19年10月
東日本旅客鉄道(株) 鹿島八重洲開発(株)	グラントウキョウ サウスタワー建設	平成19年8月
新日本石油(株) (株)フジテレビジョン 三菱地所(株)	(仮称)フジテレビ臨海副都心スタジオ建設	平成19年3月
東京急行電鉄(株) 三菱倉庫(株) 三井不動産(株) 三菱商事(株)	M.M.TOWERS FORESIS <フォレシス>建設	平成20年1月
オリックス・リアルエースト(株) 住友商事(株) (株)新日鉄都市開発 伊藤忠都市開発(株) (株)サンケイビル (株)島津商会 (株)明電舎 (株)世界貿易センタービルディング	芝浦アイランドケーブルタワー建設	平成18年12月
(株)サンケイビル	サンケイビル西梅田プロジェクト建設	平成20年7月
(株)明電舎	(仮称)大崎西口開発計画	平成19年8月
(株)世界貿易センタービルディング 名古屋第一赤十字病院	名古屋第一赤十字病院改築	平成21年11月

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、新しい競争時代における成長戦略の第一歩として、「顧客志向の徹底」と「企業倫理の実践」を基本方針とする新たな3ヵ年計画「中期経営計画（2006～2008年度）」を鋭意推進中である。

同計画においては、コンプライアンスと企業の社会的責任（CSR）の徹底を図りつつ、中核である建設事業のさらなる競争力強化に向けて、営業・設計・施工の一層の連携強化と生産計画・見積・調達機能の拡充などにより、受注営業力の強化並びに低コスト生産体制の確立に取り組むとともに、開発事業の積極的推進、環境事業やPFI事業の強化、内外関係会社の収益力強化等を目指していくこととしている。

同時に、前向きな投資並びにステークホルダーへの還元と併せて、有利子負債の削減と株主資本の充実を進めていく方針である。

さらに、経営環境の変化に即し、価格競争力・品質監理体制の強化に向けた組織・人員体制の見直し、研究・技術開発の重点的推進、リスク管理を含めた内部統制システムの整備・強化など、経営の一層の効率化と企業競争力の向上にスピードをもって臨んでいく所存である。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当社グループは、多様化する社会及び顧客のニーズに対応し、受注並びに生産への貢献を目的に、建設事業の品質及び生産性向上のための技術をはじめとして、将来的なニーズを先取りする技術まで幅広い課題に関する研究開発活動を、大学、公共機関や他企業との共同研究も推進しながら、効率的に実施している。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は42億円余であり、主な成果は次のとおりである。

(建設事業)

1. 当社

(1) 防災・減災関連技術

火災・水害関連

微細な水粒子の幕で防火区画を形成するシステム「ウォータースクリーン」を土木分野の実工事に初めて適用し、シールド機の解体作業時に拡散する煙量の減少、燃焼に伴う匂いの減少など、作業環境の改善や周辺環境への影響低減効果を確認した。

防災計画・災害時マネジメント支援

地震の際のリアルタイム情報を元に防災管理情報を即座に提供し、迅速かつ効率的な初動を支援して減災に役立てる「リアルタイム防災システム(RDMS*)」を、商用ビルである秋葉原UDXに初めて適用した。また、早期地震警報や地震発生時に観測される地震記録を元に、主要拠点の被災状況を即座に推定、表示することにより、事業継続の意思決定に寄与する「被災状況評価システム」を開発した。(*RDMS: Real-time Disaster Mitigation System)

(2) 都市再生関連技術

シールドトンネル関連

非開削で道路トンネルのランプ部を構築できる「太径曲線パイプルーフによる大断面地下空間非開削構築工法」の下向き工法について、実工事での適用を完了した。また、同工法の上向き工法及び地上部分の占有幅を縮小し簡易に本線トンネルとランプ部を接合できる「合流シールド工法」については引続き機能向上を進めている。

鉄道・道路及び周辺施設関連

鉄道の高架橋の下など、高さに制限がある場所での杭の施工時間を大幅に短縮するため、低空頭の掘削工法「BCH工法」と伸縮式の鉄筋かごを開発した。

(3) 産業施設関連技術

電子デバイス生産施設関連

電子デバイス生産施設の増設工事や周辺からの汚染物質が、稼働中のクリーンルーム内に侵入することを防止する「簡易増設型フィルタ」を開発した。

医薬品関連施設

近年急増するバイオ系医薬品中間体(原料)の大量保管・管理への高度なニーズ対応として、「超低温冷凍自動倉庫の設計・施工技術」を確立し、大規模冷凍倉庫に適用した。

医療関連施設

トンネル型1.5T(テスラ:磁束密度)、オープン型0.7TのMRI(磁気共鳴映像装置)を対象に開発した「開放型磁気シールド技術」を、大学病院及び民間総合病院のMRI室に適用した。また、MRIから発生する磁力線分布と磁気シールド効果を予測できる「磁気シールド解析プログラム」を、民間総合病院MRI室のシールド設計へ適用した。

農業・植物生産関連

建築空間の環境予測手法に植物の光合成蒸散モデルを組み合わせて開発した「温室内環境予測評価技術」の精度を実温室で検証し、大規模温室の計画・設計に活用した。さらに、「高機能ガラス(高透過Low-Eガラス)」をカゴメ(株)、日本板硝子(株)と共同開発し、省エネルギー効果を確認した。

(4) 環境関連技術

廃棄物資源化・リサイクル関連

建設基礎工事で使用する地盤改良工法として、既存建物の解体で発生するコンクリートガラを流動化処理土と混合して現場内で再利用する「アドバンソイル工法」を開発し、実工事に適用した。本工法は、コンクリートガラを場外搬出する場合に比べ二酸化炭素排出量の大幅削減を可能にするもので、日本建築センターの建設技術審査証明を取得した。

廃棄物処分場関連

最終処分場の多様な立地条件にフレキシブルに対応可能な被覆構造「エコーディオンルーフシステム」の開発を、新日鉄エンジニアリング(株)、太陽工業(株)とともにしている。

ヒートアイランド関連

数百km四方の広域から1km四方程度の街区に渡る様々なスケールでの温熱環境・風環境を短期間で高精度に予測し、屋外での体感温度から屋外空間における快適性を定量的に評価するシステム「Kajima Urban Climate Evaluation System」を開発した。また、近年、ヒートアイランド現象の緩和や都市景観の向上の対策技術として注目されている壁面緑化について、高層ビルなどの高所でも安全に低コストで管理できる新しい工法「パーティカル・グリーン・システム」を開発し、大学施設の壁面緑化に適用した。

(5) 設計・施工合理化及び高付加価値関連技術

材料・施工関連

特殊な鋼繊維の混入によりコンクリートの10倍もの曲げ強度を持ち、鉄筋による補強を不要とした超高強度繊維補強コンクリート「サクセム」を電気化学工業(株)、住友電工スチールワイヤー(株)、三井住友建設(株)と共同で開発し、道路橋に初めて適用した。さらに、特殊混和材の添加及び炭酸化養生によって表面近傍を緻密化させ、従来のコンクリートに比べ寿命を約100倍まで延ばせる長寿命化コンクリート「E I E N」を電気化学工業(株)、石川島建材工業(株)と共同で開発した。

新構造・新構工法関連

鉄骨加工の省力化と品質の確保を両立する「H e C T 構法（高力ボルト接合鉄骨フレーム）」を開発し、大規模商業施設に適用した。

2. 鹿島道路(株)

舗装に関する新材料、新工法の開発

環境対応の「低振動舗装」、「大気浄化舗装」及び「電動振動ローラ」、景観との調和に配慮した「車道用土系舗装」、維持・補修及びアセットマネジメント対応技術である「鋼床版の疲労耐久性向上技術」等について、研究開発を進めている。

3. ケミカルグラウト(株)

土壌浄化及び地盤改良技術の開発

土壌浄化技術として、V O C（揮発性有機化合物）汚染土壌を原位置浄化する「超高压サーモジェット工法」を開発した。また、地盤改良技術として、テラーメイドの地盤改良が可能な次世代「ジェットグラウト工法」について、鉄道工事における低空頭作業、線閉作業のような特殊な条件下でも対応できることを確認した。

(開発事業及びその他の事業)

研究開発活動は特段行われていない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。前連結会計年度末に計画していたカジマ・コナ・ホールディングス・インコーポレーテッド傘下2社の建物・土地等の売却は平成18年6月に完了した。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月12日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,057,312,022	1,057,312,022	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	
計	1,057,312,022	1,057,312,022		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日 ～平成18年9月30日		1,057,312,022		81,447,203		49,485,062

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1の8の11	117,261	11.09
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2の11の3	79,157	7.49
鹿島昭一	東京都港区	31,369	2.97
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1の8の11	25,164	2.38
鹿島社員持株会	東京都港区元赤坂1の2の7	23,442	2.22
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1の1の2	17,742	1.68
石川ヨシ子	東京都文京区	15,792	1.49
財団法人鹿島学術振興財団	東京都港区赤坂6の5の30	14,470	1.37
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1の8の12	13,666	1.29
渥美伊都子	東京都文京区	13,265	1.25
計		351,331	33.23

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成18年5月15日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成18年4月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1の4の5	30,539	2.89
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2の4の1	681	0.06
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1の4の5	3,574	0.34
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3の2の15	16,915	1.60
三菱UFJアセット・マネジメント (UK)	12-15 Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, United Kingdom	9	0.00
計		51,718	4.89

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	普通株式 6,816,000		
完全議決権株式(その他) (注) 2	普通株式 1,043,212,000	1,043,178	
単元未満株式	普通株式 7,284,022		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,057,312,022		
総株主の議決権		1,043,178	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、当社保有の自己株式1,939,000株及び鹿島道路株式会社が退職給付信託に拠出した当社株式4,877,000株である。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式31,000株及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式3,000株が含まれている。

なお、議決権の数には、これらの株式に係る議決権を含めていない。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1の2の7	1,939,000		1,939,000	0.18
鹿島道路株式会社	東京都文京区後楽1の7の27		4,877,000	4,877,000	0.46
計		1,939,000	4,877,000	6,816,000	0.64

(注) 1 このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が3,000株ある。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄に含まれている。

2 鹿島道路株式会社は、当社株式4,877,000株を退職給付信託に拠出しており、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(東京都中央区晴海1の8の11)名義の当社株式につき、議決権行使に関する指図を行うことができるが、当該株式は会社法施行規則第67条に規定する株式であり議決権は有しない。

なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、住友信託銀行株式会社(大阪市中央区北浜4の5の33)から再信託を受けている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	757	675	563	534	585	569
最低(円)	625	544	493	447	478	503

(注) 東京証券取引所(市場第一部)における市場相場を記載した。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。なお、同期間における執行役員の様動は、次のとおりである。

新任執行役員

役職	氏名	担当	就任年月日
執行役員	石田 稔	海外支店副支店長 兼 海外支店営業部営業統括部長	平成18年10月1日

担当の様動

役職	氏名	新担当	旧担当	様動年月日
執行役員	石田 稔	海外支店アルジェリア東西高速道路建設工事共同企業体総合事務所長	海外支店副支店長 兼 海外支店営業部営業統括部長	平成18年10月10日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金預金	2	136,916		114,809		144,895		
受取手形・ 完成工事未収入金等	2 5 6	360,394		450,145		468,386		
有価証券		330		425		454		
未成工事支出金		151,879		152,856		115,255		
その他たな卸資産	2	230,339		238,445		242,822		
繰延税金資産		75,467		66,065		63,188		
その他	2 5	120,107		112,279		108,598		
貸倒引当金		7,442		5,657		10,672		
流動資産合計		1,067,992	59.5	1,129,369	60.0	1,132,929	59.4	
固定資産								
1 有形固定資産								
建物・構築物	1 2	142,038		116,807		133,874		
機械・運搬具・ 工具器具備品	1	16,396		15,951		17,176		
土地	2	158,030		165,567		158,357		
その他	1	32,383	348,848	41,155	339,481	34,776	344,184	
2 無形固定資産								
連結調整勘定		605				547		
その他		11,315	11,921	11,379	11,379	11,698	12,245	
3 投資その他の資産								
投資有価証券	2 3	266,778		334,187		336,114		
長期貸付金	2	27,411		18,723		24,237		
繰延税金資産		25,026		3,081		5,798		
その他	2	80,359		66,574		77,885		
貸倒引当金		32,401	367,173	21,643	400,923	27,431	416,604	
固定資産合計		727,943	40.5	751,784	40.0	773,034	40.6	
資産合計		1,795,935	100	1,881,154	100	1,905,964	100	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・工事未払金等	5	448,853		500,471		538,771	
短期借入金	2	145,474		157,061		130,607	
コマーシャル・ペーパー		25,000		34,000		24,000	
一年以内償還の社債		52,201		5,570		35,808	
未払法人税等		5,583		7,010		3,735	
未成工事受入金		196,218		170,705		157,249	
開発事業等受入金		57,038		39,574		63,036	
預り金		103,681		118,547		99,388	
完成工事補償引当金		887		1,199		936	
工事損失引当金		4,319		5,118		4,211	
役員賞与引当金				145			
その他	2 5	88,932		88,994		90,572	
流動負債合計		1,128,189	62.8	1,128,400	60.0	1,148,318	60.2
固定負債							
社債		88,358		103,477		103,402	
長期借入金	2	163,448		146,899		164,686	
繰延税金負債				12,669		14,193	
土地再評価に係る 繰延税金負債		16,065		18,926		13,958	
退職給付引当金		63,675		65,232		64,252	
役員退職慰労引当金		5,891		1,106		6,133	
開発事業関連損失引当金		11,435		11,435		11,435	
持分法適用に伴う負債		5,113		8,575		5,137	
負ののれん				5			
その他	2	57,847		70,334		65,810	
固定負債合計		411,835	23.0	438,662	23.3	449,012	23.6
負債合計		1,540,025	85.8	1,567,062	83.3	1,597,330	83.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		14,578	0.8			10,712	0.6
(資本の部)							
資本金		81,447	4.5			81,447	4.3
資本剰余金		49,485	2.7			49,485	2.6
利益剰余金		30,547	1.7			48,745	2.5
土地再評価差額金		21,003	1.2			18,361	1.0
その他有価証券評価差額金		60,426	3.4			98,748	5.2
為替換算調整勘定		21	0.0			2,785	0.1
自己株式		1,555	0.1			1,651	0.1
資本合計		241,331	13.4			297,921	15.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,795,935	100			1,905,964	100
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				81,447	4.3		
資本剰余金				49,485	2.7		
利益剰余金				56,638	3.0		
自己株式				1,889	0.1		
株主資本合計				185,681	9.9		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				92,467	4.9		
繰延ヘッジ損益				573	0.0		
土地再評価差額金				25,660	1.3		
為替換算調整勘定				1,567	0.1		
評価・換算差額等合計				119,121	6.3		
少数株主持分				9,288	0.5		
純資産合計				314,091	16.7		
負債純資産合計				1,881,154	100		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高									
完成工事高		664,238		671,336		1,512,699			
開発事業等売上高		120,255	784,494	100	133,633	804,969	100	262,574	1,775,273
売上原価									
完成工事原価		615,325		624,826		1,397,631			
開発事業等売上原価		102,198	717,523	91.5	115,847	740,674	92.0	223,726	1,621,358
売上総利益									
完成工事総利益		48,913		46,509		115,067			
開発事業等総利益		18,057	66,970	8.5	17,785	64,294	8.0	38,848	153,915
販売費及び一般管理費	1		47,507	6.0		48,108	6.0		98,180
営業利益			19,463	2.5		16,186	2.0		55,734
営業外収益									
受取利息		756			1,246			1,989	
受取配当金		2,239			2,190			4,115	
為替差益		820						2,773	
連結調整勘定償却額		7							
持分法による投資利益		431			1,683			1,711	
開発事業出資利益		1,042			1,082			1,805	
その他		1,519	6,817	0.9	2,315	8,518	1.1	3,213	15,609
営業外費用									
支払利息		3,978			4,133			8,480	
貸倒引当金繰入額		2,154						3,151	
為替差損					865				
その他		1,368	7,501	1.0	1,883	6,883	0.9	4,356	15,989
経常利益			18,779	2.4		17,821	2.2		55,354
特別利益									
固定資産売却益	2	54			1,717			415	
投資有価証券売却益		960			43			2,361	
貸倒引当金戻入益					12				
事業譲渡益			1,015	0.1	25,835	27,608	3.5		2,776
特別損失									
固定資産売却損	3	120			291			315	
固定資産除却損	4	585			162			885	
投資有価証券売却損		0			6			4	
投資有価証券評価損		228			258			327	
たな卸資産評価損					7,554				
開発事業関連損失	5				2,406				
関係会社支援損失	6				3,320				
減損損失	7				1,056				
事業再編損失	8	5,579						6,052	
係争和解金		91	6,605	0.8	13	15,070	1.9	188	7,773
税金等調整前 中間(当期)純利益			13,189	1.7		30,359	3.8		50,357
法人税、住民税 及び事業税		4,621			4,691			3,644	
法人税等調整額		5,511	10,132	1.3	7,878	12,570	1.6	22,827	26,472
少数株主利益									1,378
少数株主損失			740	0.1		768	0.1		
中間(当期)純利益			3,797	0.5		18,556	2.3		22,506

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			49,485		49,485
資本剰余金中間期末(期末)残高			49,485		49,485
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			30,665		30,665
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		3,797		22,506	
土地再評価差額金取崩額		57	3,855	2,699	25,206
利益剰余金減少高					
株主配当金		3,678		6,830	
役員賞与金		295	3,973	295	7,126
利益剰余金中間期末(期末)残高			30,547		48,745

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3 月31日残高(百万円)	81,447	49,485	48,745	1,651	178,026
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			3,151		3,151
役員賞与 (注)			212		212
中間純利益			18,556		18,556
自己株式の取得				238	238
土地再評価差額金の取崩			7,298		7,298
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			7,893	238	7,654
平成18年 9 月30日残高(百万円)	81,447	49,485	56,638	1,889	185,681

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3 月31日残高(百万円)	98,748		18,361	2,785	119,895	10,712	308,633
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当 (注)							3,151
役員賞与 (注)							212
中間純利益							18,556
自己株式の取得							238
土地再評価差額金の取崩			7,298		7,298		
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	6,280	573		1,217	8,072	1,423	9,495
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	6,280	573	7,298	1,217	773	1,423	5,458
平成18年 9 月30日残高(百万円)	92,467	573	25,660	1,567	119,121	9,288	314,091

(注) 平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		13,189	30,359	50,357
減価償却費		8,906	8,044	17,884
減損損失			1,056	
連結調整勘定償却額		7		
のれん償却額			59	
貸倒引当金の増加・減少()額		2,229	1,268	3,056
工事損失引当金の増加・減少()額		356	907	
退職給付引当金の増加・減少()額		654	979	1,232
役員退職慰労引当金の 増加・減少()額		78	1,410	321
受取利息及び受取配当金		2,995	3,437	6,104
支払利息		3,978	4,133	8,480
為替差損・益()		485	1,129	1,742
持分法による投資損失・利益()		431	1,683	1,711
固定資産除売却損・益()		650	1,263	785
投資有価証券売却損・益()		960	36	2,356
投資有価証券評価損		228	258	327
事業譲渡益			25,835	
関係会社支援損失			3,320	
開発事業関連損失引当金の 増加・減少()額		9,004		9,004
役員賞与金の支払額		321	243	321
売上債権の減少・増加()額		98,503	16,988	9,877
未成工事支出金の減少・増加()額		4,332	37,117	32,369
その他たな卸資産の減少・増加()額		36,313	8,867	35,305
仕入債務の増加・減少()額		74,440	37,685	10,390
未成工事受入金及び開発事業等 受入金の増加・減少()額		14,895	9,962	17,769
預り金の増加・減少()額		15,799	20,355	12,685
その他		8,085	4,992	7,695
小計		22,091	45,932	61,391
利息及び配当金の受取額		3,202	3,529	6,152
利息の支払額		4,013	4,265	8,553
法人税等の支払額		3,723	739	5,588
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,557	47,408	53,402

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		163	40	443
有価証券の売却等による収入		70	184	237
有形固定資産の取得による支出		8,279	24,497	19,701
有形固定資産の売却による収入		1,660	3,861	3,597
投資有価証券の取得による支出		6,973	10,102	12,758
投資有価証券の売却等による収入		2,634	3,315	8,075
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入		535		535
貸付けによる支出		2,918	1,509	7,282
貸付金の回収による収入		4,015	1,864	12,540
事業譲渡による収入			57,821	
その他		1,145	135	353
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,564	30,762	14,844
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・減少()額		10,557	6,033	221
コマーシャル・ペーパー発行額の 純増加・減少()額		1,000	10,000	2,000
長期借入れによる収入		40,268	25,656	34,362
長期借入金の返済による支出		47,624	21,768	48,024
社債の発行による収入		12,840		43,827
社債の償還による支出		23,184	30,128	57,295
自己株式の取得による支出		53	67	149
配当金の支払額		3,678	3,151	6,830
少数株主への配当金の支払額		104	104	111
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,977	13,529	35,999
現金及び現金同等物に係る換算差額		611	52	1,702
現金及び現金同等物の増加・減少()額		4,373	30,123	4,261
現金及び現金同等物の期首残高		139,597	143,858	139,597
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		135,223	113,735	143,858

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 72社 主要な連結子会社名 大興物産(株)、鹿島道路(株)、鹿島リース(株)、カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド、カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ、カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド</p> <p>なお、当中間連結会計期間より、協和建設工業(株)及びカジマ・コナ・ホールディングス・インコーポレーテッドの連結子会社1社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。また、カジマ ヨーロッパ ビー ヴィの連結子会社1社は清算した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)アルテス、日本海上工事(株)、(株)鹿島出版会、(株)カジマ ビジョン 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 73社 主要な連結子会社名 大興物産(株)、鹿島道路(株)、鹿島リース(株)、カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド、カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ、カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 73社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。なお、当連結会計年度から、協和建設工業(株)、カジマ・コナ・ホールディングス・インコーポレーテッドの連結子会社1社及びカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの連結子会社1社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。また、カジマ ヨーロッパ ビー ヴィの連結子会社1社は清算した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)アルテス、日本海上工事(株)、(株)鹿島出版会、(株)カジマ ビジョン 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) すべての非連結子会社(59社)及び関連会社(60社)に対する投資について、持分法を適用している。 主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。 主要な非連結子会社名 「1 連結の範囲に関する事項 (2)主要な非連結子会社名」に記載のとおり。 主要な関連会社名 (株)イー・アール・エス、(株)小堀鐸二研究所、東観光開発(株)、(株)八重洲ブックセンター、かたばみ興業(株)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) すべての非連結子会社(61社)及び関連会社(63社)に対する投資について、持分法を適用している。 主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。 主要な非連結子会社名 「1 連結の範囲に関する事項 (2)主要な非連結子会社名」に記載のとおり。 主要な関連会社名 (株)イー・アール・エス、(株)小堀鐸二研究所、東観光開発(株)、(株)八重洲ブックセンター、かたばみ興業(株)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) すべての非連結子会社(61社)及び関連会社(61社)に対する投資について、持分法を適用している。 主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。 主要な非連結子会社名 「1 連結の範囲に関する事項 (2)主要な非連結子会社名」に記載のとおり。 主要な関連会社名 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>なお、当中間連結会計期間より、株式の取得により関連会社となった4社について、新たに持分法を適用している。また、清算を完了した子会社2社、株式を売却した子会社1社及び関連会社2社については、持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(2) その他 持分法適用会社の投資差額の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p>	<p>なお、当中間連結会計期間から、株式の取得により子会社となった1社及び関連会社となった3社について、新たに持分法を適用している。また、清算を完了した子会社1社及び関連会社1社については、持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(2) その他 同左</p>	<p>なお、当連結会計年度から、株式の取得により子会社となった3社及び関連会社となった7社について、新たに持分法を適用している。また、清算を完了した子会社2社、株式を売却した子会社2社及び関連会社4社については、持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(2) その他 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち協和建設工業(株)、カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド、カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ並びにカジマ オーバーシーズ アジア ビー ティー イー リミテッド他57社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、協和建設工業(株)を除き、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。なお、協和建設工業(株)については、7月31日に仮決算を行い、同日をみなし取得日として、同社の7月31日現在の貸借対照表のみを連結している。それぞれの財務諸表作成日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち協和建設工業(株)、カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド、カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ及びカジマ オーバーシーズ アジア ビー ティー イー リミテッド他58社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち協和建設工業(株)、カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド、カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ及びカジマ オーバーシーズ アジア ビー ティー イー リミテッド他58社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (a) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (b) 時価のないもの 債券 償却原価法(定額法) その他 移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (a) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (b) 時価のないもの 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (a) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (b) 時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>デリバティブ 原則として時価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>開発事業等支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(ただし、一部の在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、未成工事支出金、販売用不動産及び開発事業等支出金について個別法による低価法を適用している。)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法 国内連結会社は、主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっている。</p>	<p>デリバティブ 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 開発事業等支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ただし、一部の在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、未成工事支出金、販売用不動産及び開発事業等支出金について個別法による低価法を適用している。)</p> <p>(会計処理の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用している。 これにより税金等調整前中間純利益は7,554百万円減少している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法 同左</p>	<p>デリバティブ 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>開発事業等支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(ただし、一部の在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、未成工事支出金、販売用不動産及び開発事業等支出金について個別法による低価法を適用している。)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 国内連結会社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 在外連結子会社は貸倒見積額を計上している。 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 取締役の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上している。 (会計処理の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ145百万円減少している。</p>	<p>繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理または費用の減額処理をしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。</p> <p>一部の在外連結子会社については、所在地国の会計基準に従い、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年 6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金については、各役員及び執行役員の退任時に支給することとしている。これに伴い、当中間連結会計期間において「役員退職慰労引当金」は全額取崩し、未払いである退職慰労金については固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理または費用の減額処理をしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。</p> <p>一部の在外連結子会社については、所在地国の会計基準に従い、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>開発事業関連損失引当金 開発事業関連取引に関して、将来発生する可能性のある損失に備えるため、契約条件、開発計画等を個別に検討し、中間連結会計期間末における損失見込額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、その他有価証券の価格変動リスクのヘッジについては、時価ヘッジ処理によっている。 なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 通貨スワップ 外貨建借入金、外貨建社債及び外貨建予定取引 金利スワップ 借入金及び社債等 先渡契約 その他有価証券</p> <p>ヘッジ方針 主として当社の内部規定である「デリバティブ取引の取扱基準」及び「リスク管理要領書」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及びその他有価証券の価格変動リスクをヘッジしている。</p>	<p>開発事業関連損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>開発事業関連損失引当金 開発事業関連取引に関して、将来発生する可能性のある損失に備えるため、契約条件、開発計画等を個別に検討し、連結会計年度末における損失見込額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 完成工事高の計上基準 請負工事に係る収益の計上基準は、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、原則として工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は424,385百万円である。 支払利息の資産の取得原価への算入に関する注記 支払利息は期間費用として処理している。ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、不動産開発事業等に要した資金に対する支払利息をその他たな卸資産の取得原価に算入している。 なお、当中間連結会計期間算入額は410百万円である。 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 税抜方式によっている。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。 法人税、住民税及び事業税の計上方法 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額については、当連結会計年度の利益処分において予定している準備金等の調整による影響額を考慮している。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 完成工事高の計上基準 請負工事に係る収益の計上基準は、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、原則として工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は446,522百万円である。 支払利息の資産の取得原価への算入に関する注記 支払利息は期間費用として処理している。ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、不動産開発事業等に要した資金に対する支払利息をその他たな卸資産の取得原価に算入している。 なお、当中間連結会計期間算入額は817百万円である。 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 完成工事高の計上基準 請負工事に係る収益の計上基準は、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、原則として工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は922,520百万円である。 支払利息の資産の取得原価への算入に関する注記 支払利息は期間費用として処理している。ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、不動産開発事業等に要した資金に対する支払利息をその他たな卸資産の取得原価に算入している。 なお、当連結会計年度算入額は1,297百万円である。 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は305,376百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券と見なすこととされたことに伴い、前中間連結会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めていた投資事業有限責任組合等への出資金を、前連結会計年度末から「投資有価証券」に計上している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれる投資事業有限責任組合等への出資金は9,367百万円であり、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる投資事業有限責任組合等への出資金は10,988百万円である。</p>	
	<p>「繰延税金負債」については、前中間連結会計期間末において固定負債の「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間末から区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「繰延税金負債」は32百万円である。</p>
	<p>前中間連結会計期間末において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間末から「負ののれん」と表示している。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
「為替差益」については、前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。 なお、前中間連結会計期間の「為替差益」は395百万円である。	
「開発事業出資利益」については、前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。 なお、前中間連結会計期間の「開発事業出資利益」は301百万円である。	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
「定期預金の純減少・増加()額」については、前中間連結会計期間において区分掲記していたが、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。 なお、当中間連結会計期間の「定期預金の純減少・増加()額」は8百万円である。	
	前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示している。

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
1 有形固定資産の減価償却累計額 255,634百万円				1 有形固定資産の減価償却累計額 252,488百万円				1 有形固定資産の減価償却累計額 258,947百万円			
2 担保に供している資産及び対応する債務				2 担保に供している資産及び対応する債務				2 担保に供している資産及び対応する債務			
担保に供している資産		対応する債務		担保に供している資産		対応する債務		担保に供している資産		対応する債務	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
現金預金	432	短期借入金	6,553	受取手形・完成工事未収入金等	314	短期借入金	668	受取手形・完成工事未収入金等	314	短期借入金	651
受取手形・完成工事未収入金等	332	長期借入金	2,813	その他たな卸資産	12,601	流動負債「その他」(未払金)	44	その他たな卸資産	9,083	流動負債「その他」(未払金)	43
その他たな卸資産	9,883	固定負債「その他」(長期預り金)	156	建物・構築物	1,295	長期借入金	8,328	建物・構築物	1,328	長期借入金	5,987
建物・構築物	293			土地	61	固定負債「その他」(長期未払金)(長期預り金)	1,315	土地	61	固定負債「その他」(長期未払金)(長期預り金)	1,338
土地	248			流動資産「その他」(短期貸付金)	7	(注)1	156	計	10,788		156
投資有価証券	390			投資有価証券	145	(注)2		投資有価証券	128	(注)1	
計	11,580			長期貸付金	3	(注)3		長期貸付金	445	(注)2	
投資有価証券	76	(注)1		長期貸付金	438	(注)1		投資その他の資産「その他」(出資金)	3	(注)3	
長期貸付金	409	(注)2		投資その他の資産「その他」(長期保証金)	154	(注)4		(長期保証金)	154	(注)4	
投資その他の資産「その他」(出資金)	3	(注)3									
(長期保証金)	154	(注)4									
(注)1	持分法適用関連会社(8社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。			(注)1	持分法適用関連会社(7社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。			(注)1	持分法適用関連会社(11社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。		
(注)2	持分法適用関連会社(5社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。			(注)2	持分法適用関連会社(12社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。			(注)2	持分法適用関連会社(7社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。		
(注)3	持分法適用子会社と得意先との間で締結した定期借地権設定契約等に基づく一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。			(注)3	持分法適用子会社と得意先との間で締結した定期借地権設定契約等に基づく一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。			(注)3	持分法適用子会社と得意先との間で締結した定期借地権設定契約等に基づく一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。		

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																														
<p>(注) 4 得意先と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同得意先は一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。</p> <p>3 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付が12,963百万円含まれている。</p> <p>4 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。 百万円</p> <table> <tr> <td>関係会社 7件</td> <td>3,875</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロータスランド・PTE・リミテッド</td> <td>9,000</td> </tr> <tr> <td>その他 7件</td> <td>6,347</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>15,347</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,222</td> </tr> </table> <p>なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。</p> <p>5</p>	関係会社 7件	3,875	その他		ロータスランド・PTE・リミテッド	9,000	その他 7件	6,347	小計	15,347	計	19,222	<p>(注) 4 得意先と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同得意先は一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。</p> <p>3 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付が26,534百万円含まれている。</p> <p>4 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。 百万円</p> <table> <tr> <td>関係会社12件</td> <td>3,724</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロータスランド・PTE・リミテッド</td> <td>8,600</td> </tr> <tr> <td>その他12件</td> <td>8,199</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>16,799</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,524</td> </tr> </table> <p>なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。</p> <p>5 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間連結会計期間末日の残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>7,955</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」 (営業外受取手形)</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>7,159</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (営業外支払手形)</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>6 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高 6,046百万円</p> <p>7 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は100,000百万円であるが、当中間連結会計期間末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>	関係会社12件	3,724	その他		ロータスランド・PTE・リミテッド	8,600	その他12件	8,199	小計	16,799	計	20,524		百万円	受取手形	7,955	流動資産「その他」 (営業外受取手形)	74	支払手形	7,159	流動負債「その他」 (営業外支払手形)	0	<p>(注) 4 得意先と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同得意先は一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。</p> <p>3 このうち、有価証券貸借契約に基づく貸付が533百万円含まれている。</p> <p>4 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。 百万円</p> <table> <tr> <td>関係会社 9件</td> <td>3,937</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロータスランド・PTE・リミテッド</td> <td>8,700</td> </tr> <tr> <td>その他12件</td> <td>9,288</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>17,988</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,926</td> </tr> </table> <p>なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。</p> <p>5</p> <p>6 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高 7,192百万円</p> <p>7 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は100,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>	関係会社 9件	3,937	その他		ロータスランド・PTE・リミテッド	8,700	その他12件	9,288	小計	17,988	計	21,926
関係会社 7件	3,875																																															
その他																																																
ロータスランド・PTE・リミテッド	9,000																																															
その他 7件	6,347																																															
小計	15,347																																															
計	19,222																																															
関係会社12件	3,724																																															
その他																																																
ロータスランド・PTE・リミテッド	8,600																																															
その他12件	8,199																																															
小計	16,799																																															
計	20,524																																															
	百万円																																															
受取手形	7,955																																															
流動資産「その他」 (営業外受取手形)	74																																															
支払手形	7,159																																															
流動負債「その他」 (営業外支払手形)	0																																															
関係会社 9件	3,937																																															
その他																																																
ロータスランド・PTE・リミテッド	8,700																																															
その他12件	9,288																																															
小計	17,988																																															
計	21,926																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																										
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">19,037</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,135</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> </table>	従業員給料手当	19,037	退職給付引当金繰入額	1,135	役員退職慰労引当金繰入額	638	貸倒引当金繰入額	77	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">19,106</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,241</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> </table>	従業員給料手当	19,106	退職給付引当金繰入額	1,241	役員賞与引当金繰入額	145	役員退職慰労引当金繰入額	124	貸倒引当金繰入額	90	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">38,087</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,040</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,041</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> </table>	従業員給料手当	38,087	退職給付引当金繰入額	2,040	役員退職慰労引当金繰入額	1,041	貸倒引当金繰入額	212
従業員給料手当	19,037																											
退職給付引当金繰入額	1,135																											
役員退職慰労引当金繰入額	638																											
貸倒引当金繰入額	77																											
従業員給料手当	19,106																											
退職給付引当金繰入額	1,241																											
役員賞与引当金繰入額	145																											
役員退職慰労引当金繰入額	124																											
貸倒引当金繰入額	90																											
従業員給料手当	38,087																											
退職給付引当金繰入額	2,040																											
役員退職慰労引当金繰入額	1,041																											
貸倒引当金繰入額	212																											
<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> </table>	機械・運搬具・工具器具備品	54	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,491</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,717</td> </tr> </table>	土地	1,491	建物・構築物	155	その他	69	計	1,717	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415</td> </tr> </table>	土地	323	その他	91	計	415										
機械・運搬具・工具器具備品	54																											
土地	1,491																											
建物・構築物	155																											
その他	69																											
計	1,717																											
土地	323																											
その他	91																											
計	415																											
<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120</td> </tr> </table>	土地	109	その他	11	計	120	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291</td> </tr> </table>	建物・構築物	185	その他	106	計	291	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315</td> </tr> </table>	土地	130	その他	184	計	315								
土地	109																											
その他	11																											
計	120																											
建物・構築物	185																											
その他	106																											
計	291																											
土地	130																											
その他	184																											
計	315																											
<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">585</td> </tr> </table>	建物・構築物	533	その他	51	計	585	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162</td> </tr> </table>	建物・構築物	130	その他	31	計	162	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">792</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">885</td> </tr> </table>	建物・構築物	792	その他	92	計	885								
建物・構築物	533																											
その他	51																											
計	585																											
建物・構築物	130																											
その他	31																											
計	162																											
建物・構築物	792																											
その他	92																											
計	885																											
5	<p>5 開発事業関連損失は、当社が参画している開発事業に関連して、引取る土地の収益性の低下等に伴う損失負担額を計上したものである。</p>	5																										
6	<p>6 関係会社支援損失は、当社のゴルフ場関連の関係会社が、共同事業を清算することに伴う財務支援額を計上したものである。</p>	6																										

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
<p>7</p> <p>8 事業再編損失は、当社グループの欧州事業全般の再編にあたって、採算が見込まれない英国建設事業の段階的な縮小を図るため、工事契約解除に伴う精算金並びにリストラクチャリング費用を計上したものである。</p>	<p>7 減損損失 当社グループは、当中間連結会計期間において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="507 383 911 589"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県他</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>東京都他</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>のれん</td> <td></td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休資産については、それぞれ個別の物件毎に、また事業用資産については支店等の単位毎にグルーピングしている。 遊休資産の地価の下落及び国内連結子会社1社の収益性の低下等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,056百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、遊休資産(土地)456百万円、事業用資産106百万円(建物・構築物 96百万円、土地 9百万円)、のれん493百万円である。 なお、事業用資産及び遊休資産について、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は、事業用資産については、主として不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定し、遊休資産については、路線価による相続税評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。 のれんについては、回収可能価額が無いものとして、帳簿価額全額を償却している。</p> <p>8</p>	用途	種類	場所	件数	遊休資産	土地	埼玉県他	3件	事業用資産	建物及び土地	東京都他	4件		のれん		1件	<p>7</p> <p>8 事業再編損失は、当社グループの欧州事業全般の再編にあたって、採算が見込まれない英国建設事業の段階的な縮小を図るため、工事契約解除に伴う精算金及びリストラクチャリング費用を計上したものである。</p>
用途	種類	場所	件数															
遊休資産	土地	埼玉県他	3件															
事業用資産	建物及び土地	東京都他	4件															
	のれん		1件															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式	普通株式	1,057,312			1,057,312
自己株式	普通株式	5,533	451		5,984

(注) 自己株式(普通株式)の増加451千株は、単元未満株式の買取りによる増加120千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分330千株である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,151	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	3,151	利益剰余金	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円
現金預金勘定 136,916 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1,693 現金及び現金同等物 <u>135,223</u>	現金預金勘定 114,809 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1,074 現金及び現金同等物 <u>113,735</u>	現金預金勘定 144,895 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1,037 現金及び現金同等物 <u>143,858</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)					当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)					前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械・ 運搬具	1,788	995	10	782	機械・ 運搬具	1,970	1,209	2	757	機械・ 運搬具	1,995	1,228	6	761
工具器 具備品	2,816	2,000	1	814	工具器 具備品	3,082	2,064	0	1,016	工具器 具備品	3,229	2,342	1	885
その他	992	572	-	420	その他	1,002	731	-	271	その他	1,015	675	-	340
合計	5,597	3,568	11	2,016	合計	6,055	4,006	3	2,045	合計	6,240	4,246	7	1,986
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 百万円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 百万円				
1年内 944					1年内 1,026					1年内 987				
1年超 1,936					1年超 2,020					1年超 1,983				
計 2,881					計 3,047					計 2,971				
リース資産減損勘定の中間期末残高 11百万円					リース資産減損勘定の中間期末残高 3百万円					リース資産減損勘定の期末残高 7百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 百万円				
支払リース料 617					支払リース料 653					支払リース料 1,285				
リース資産減損勘定の取崩額 5					リース資産減損勘定の取崩額 3					リース資産減損勘定の取崩額 10				
減価償却費相当額 552					減価償却費相当額 591					減価償却費相当額 1,251				
支払利息相当額 78					支払利息相当額 83					支払利息相当額 161				
減損損失 -					減損損失 -					減損損失 -				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする自己の資産に適用する方法に準じた方法によっている。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																								
貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>9,433</td> <td>3,749</td> <td>5,683</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>1,463</td> <td>320</td> <td>1,142</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,026</td> <td>951</td> <td>1,074</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,639</td> <td>1,836</td> <td>803</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,563</td> <td>6,858</td> <td>8,704</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物・構築物	9,433	3,749	5,683	機械・運搬具	1,463	320	1,142	工具器具備品	2,026	951	1,074	その他	2,639	1,836	803	合計	15,563	6,858	8,704	貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>8,940</td> <td>2,252</td> <td>6,688</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>1,617</td> <td>426</td> <td>1,190</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,746</td> <td>1,264</td> <td>1,481</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,803</td> <td>1,930</td> <td>872</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,108</td> <td>5,874</td> <td>10,233</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物・構築物	8,940	2,252	6,688	機械・運搬具	1,617	426	1,190	工具器具備品	2,746	1,264	1,481	その他	2,803	1,930	872	合計	16,108	5,874	10,233	貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>8,756</td> <td>1,970</td> <td>6,785</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>1,616</td> <td>429</td> <td>1,187</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,182</td> <td>1,618</td> <td>1,563</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,883</td> <td>1,984</td> <td>898</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,438</td> <td>6,004</td> <td>10,434</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物・構築物	8,756	1,970	6,785	機械・運搬具	1,616	429	1,187	工具器具備品	3,182	1,618	1,563	その他	2,883	1,984	898	合計	16,438	6,004	10,434
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																							
建物・構築物	9,433	3,749	5,683																																																																							
機械・運搬具	1,463	320	1,142																																																																							
工具器具備品	2,026	951	1,074																																																																							
その他	2,639	1,836	803																																																																							
合計	15,563	6,858	8,704																																																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																							
建物・構築物	8,940	2,252	6,688																																																																							
機械・運搬具	1,617	426	1,190																																																																							
工具器具備品	2,746	1,264	1,481																																																																							
その他	2,803	1,930	872																																																																							
合計	16,108	5,874	10,233																																																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																							
建物・構築物	8,756	1,970	6,785																																																																							
機械・運搬具	1,616	429	1,187																																																																							
工具器具備品	3,182	1,618	1,563																																																																							
その他	2,883	1,984	898																																																																							
合計	16,438	6,004	10,434																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,441</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,957</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>9,399</u></td> </tr> </table>	1年内	2,441	1年超	6,957	計	<u>9,399</u>	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,048</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,700</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>10,749</u></td> </tr> </table>	1年内	1,048	1年超	9,700	計	<u>10,749</u>	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,162</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,668</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>10,831</u></td> </tr> </table>	1年内	1,162	1年超	9,668	計	<u>10,831</u>																																																						
1年内	2,441																																																																									
1年超	6,957																																																																									
計	<u>9,399</u>																																																																									
1年内	1,048																																																																									
1年超	9,700																																																																									
計	<u>10,749</u>																																																																									
1年内	1,162																																																																									
1年超	9,668																																																																									
計	<u>10,831</u>																																																																									
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,321</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,146</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>544</td> </tr> </table>	受取リース料	1,321	減価償却費	1,146	受取利息相当額	544	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,187</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>778</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>532</td> </tr> </table>	受取リース料	1,187	減価償却費	778	受取利息相当額	532	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>4,102</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,030</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>1,115</td> </tr> </table>	受取リース料	4,102	減価償却費	2,030	受取利息相当額	1,115																																																						
受取リース料	1,321																																																																									
減価償却費	1,146																																																																									
受取利息相当額	544																																																																									
受取リース料	1,187																																																																									
減価償却費	778																																																																									
受取利息相当額	532																																																																									
受取リース料	4,102																																																																									
減価償却費	2,030																																																																									
受取利息相当額	1,115																																																																									
(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	(4) 利息相当額の算定方法 同左	(4) 利息相当額の算定方法 同左																																																																								
借主側 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,460</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,793</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>31,253</u></td> </tr> </table>	1年内	5,460	1年超	25,793	計	<u>31,253</u>	借主側 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>11,550</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,001</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>71,552</u></td> </tr> </table>	1年内	11,550	1年超	60,001	計	<u>71,552</u>	借主側 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,326</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,496</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>48,822</u></td> </tr> </table>	1年内	9,326	1年超	39,496	計	<u>48,822</u>																																																						
1年内	5,460																																																																									
1年超	25,793																																																																									
計	<u>31,253</u>																																																																									
1年内	11,550																																																																									
1年超	60,001																																																																									
計	<u>71,552</u>																																																																									
1年内	9,326																																																																									
1年超	39,496																																																																									
計	<u>48,822</u>																																																																									
貸主側 未経過リース料 <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,369</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,877</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>12,247</u></td> </tr> </table>	1年内	2,369	1年超	9,877	計	<u>12,247</u>	貸主側 未経過リース料 <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,626</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,186</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>55,813</u></td> </tr> </table>	1年内	8,626	1年超	47,186	計	<u>55,813</u>	貸主側 未経過リース料 <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,941</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,101</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>30,042</u></td> </tr> </table>	1年内	5,941	1年超	24,101	計	<u>30,042</u>																																																						
1年内	2,369																																																																									
1年超	9,877																																																																									
計	<u>12,247</u>																																																																									
1年内	8,626																																																																									
1年超	47,186																																																																									
計	<u>55,813</u>																																																																									
1年内	5,941																																																																									
1年超	24,101																																																																									
計	<u>30,042</u>																																																																									

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	103,943	206,218	102,275	111,787	268,034	156,246	107,600	274,343	166,743
(2) 債券									
国債・地方債等	540	541	0	536	530	6	587	582	4
社債				90	89	1	47	46	0
その他	349	351	1	295	291	3	298	296	2
(3) その他	1,786	1,960	173	1,722	1,994	271	1,724	2,224	499
合計	106,619	209,071	102,451	114,432	270,940	156,507	110,258	277,494	167,235

(注)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理を行い、投資有価証券評価損5百万円を計上している。	

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結(連結)貸借対照表計上額

その他有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
非上場株式 (百万円)	15,989	14,124	14,343
非上場優先出資証券 (百万円)	8,003	6,003	6,003
投資事業有限責任組合等 への出資金 (百万円)	10,988	16,815	13,408

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損 ()益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損 ()益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損 ()益 (百万円)
為替予約取引									
売建									
英ポンド	3,519	3,519	0						
ユーロ	763	763	0						
米ドル	124	123	0						
買建									
ポーランドズロチ				277	277	0			
ユーロ	25	25	0						
通貨スワップ取引									
受取円・支払米ドル				4,500	298	298	5,500	500	500
合計	4,432	4,431	0	4,777	20	298	5,500	500	500

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引は、先物為替相場によっている。

通貨スワップ取引は、通貨スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。

(2) 金利関連

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損 ()益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損 ()益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損 ()益 (百万円)
金利スワップ取引									
支払固定・受取変動				1,480	10	10	1,499	21	21
支払変動・受取変動				948	45	45	948	29	29
合計				2,428	55	55	2,447	51	51

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	664,238	71,299	48,956	784,494		784,494
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,246	792	8,381	10,419	(10,419)	
計	665,484	72,091	57,337	794,913	(10,419)	784,494
営業費用	654,592	63,919	57,225	775,737	(10,707)	765,030
営業利益	10,891	8,172	112	19,175	287	19,463

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、中間連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	671,336	86,993	46,639	804,969		804,969
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,460	1,000	4,157	7,618	(7,618)	
計	673,796	87,994	50,797	812,588	(7,618)	804,969
営業費用	664,115	81,243	51,022	796,381	(7,597)	788,783
営業利益又は営業損失()	9,680	6,751	224	16,207	(20)	16,186

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、中間連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,512,699	150,857	111,716	1,775,273		1,775,273
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,612	1,835	15,334	21,782	(21,782)	
計	1,517,311	152,692	127,051	1,797,056	(21,782)	1,775,273
営業費用	1,476,806	135,804	125,909	1,738,521	(18,982)	1,719,538
営業利益	40,504	16,888	1,141	58,534	(2,800)	55,734

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	676,018	62,560	14,435	31,478	784,494		784,494
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	91				91	(91)	
計	676,109	62,560	14,435	31,478	784,585	(91)	784,494
営業費用	655,176	58,707	21,016	30,267	765,167	(136)	765,030
営業利益又は営業損失()	20,933	3,853	6,580	1,211	19,418	45	19,463

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 イギリス、フランス
- (3) アジア シンガポール、台湾

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	705,683	70,225	12,258	16,803	804,969		804,969
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	108		0	57	165	(165)	
計	705,791	70,225	12,258	16,860	805,135	(165)	804,969
営業費用	688,688	66,982	17,809	15,505	788,986	(203)	788,783
営業利益又は営業損失()	17,102	3,242	5,551	1,354	16,148	37	16,186

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 イギリス、フランス
- (3) アジア シンガポール、台湾

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,553,145	135,787	28,250	58,089	1,775,273		1,775,273
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	175				175	(175)	
計	1,553,321	135,787	28,250	58,089	1,775,448	(175)	1,775,273
営業費用	1,494,255	126,672	42,208	56,675	1,719,812	(273)	1,719,538
営業利益又は営業損失()	59,065	9,115	13,958	1,413	55,636	98	55,734

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 イギリス、フランス
- (3) アジア シンガポール、台湾

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	62,676	14,769	45,026	3,442	125,915
連結売上高(百万円)					784,494
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.0	1.9	5.8	0.4	16.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 イギリス、フランス
- (3) アジア シンガポール、台湾
- (4) その他の地域 ロシア、アンゴラ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	70,225	12,836	32,732	10,797	126,591
連結売上高(百万円)					804,969
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.7	1.6	4.1	1.3	15.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 イギリス、ポーランド
- (3) アジア シンガポール、台湾
- (4) その他の地域 ロシア、アラブ首長国連邦

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	136,049	28,584	94,689	9,189	268,512
連結売上高(百万円)					1,775,273
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.7	1.6	5.3	0.5	15.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 イギリス、フランス
- (3) アジア シンガポール、台湾
- (4) その他の地域 ロシア、アラブ首長国連邦

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 229.42円	1株当たり純資産額 289.92円	1株当たり純資産額 283.05円
1株当たり中間純利益金額 3.61円	1株当たり中間純利益金額 17.65円	1株当たり当期純利益金額 21.19円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		314,091	
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)		9,288	
(うち少数株主持分(百万円))		9,288	
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)		304,802	
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)		1,051,327	

3 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,797	18,556	22,506
普通株主に帰属しない金額(百万円)			212
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))			212
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	3,797	18,556	22,293
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,052,002	1,051,533	1,051,925

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(無担保社債の発行)</p> <p>当社は、平成17年11月8日開催の取締役会において、無担保社債の発行について以下のとおり包括決議した。</p> <p>(1) 発行総額 200億円以下 ただし、複数回に分割して発行することができる。</p> <p>(2) 発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 スワップレート+0.75%以下</p> <p>(4) 年限 3年以上10年以内</p> <p>(5) 償還の方法 満期一括償還</p> <p>(6) 発行日 取締役会承認時から平成18年3月末日まで</p> <p>(7) 資金使途 運転資金及び社債償還資金</p> <p>(8) 発行条件の決定 発行額、利率、年限、発行日等の発行条件の決定は、取締役会決議の範囲内で専務執行役員 財務本部長(取締役)に一任する。</p> <p>上記の取締役会決議に基づき、平成17年12月13日を払込期日として「第29回無担保社債」「第30回無担保社債」を一般募集により発行した。</p> <p>(1) 第29回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) 発行総額 100億円 利率 年1.01% 償還期限 平成22年12月13日</p> <p>(2) 第30回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) 発行総額 100億円 利率 年1.39% 償還期限 平成24年12月13日</p>		<p>当社の連結子会社であるカジマ・コナ・ホールディングス・インコーポレーテッド傘下グループは、米国ハワイ州ハワイ島コナに保有するホテル・ゴルフ場等の運営事業及び住宅分譲事業並びに固定資産等の譲渡契約(平成18年3月6日付)に基づき、平成18年6月1日に引渡しを完了し、売買代金を受領した。</p> <p>(1) 譲渡する相手先 Hualalai Investors LLC</p> <p>(2) 譲渡価額 561.6百万米ドル(約632億円)</p> <p>(3) 譲渡による利益の見込額 売却益(特別利益) 約230百万米ドル(約259億円)</p> <p>(4) 当該譲渡によるその他の影響 売買代金手取額は主として借入金の返済に充当する予定である。また、同社傘下グループは当該譲渡により事業を終了することになるため、同社を解散することを平成18年6月6日開催の当社取締役会にて決議した。</p> <p>(注) 上記円貨換算額は平成18年6月1日現在の為替相場により便宜上換算したものであり、実際の換算額を表示するものではない。</p>

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	3	100,800		66,464		102,144	
受取手形	6	11,349		20,413		14,921	
完成工事未収入金	2 7	268,220		349,368		358,921	
販売用不動産	2	42,728		32,224		38,596	
未成工事支出金		108,228		108,920		76,644	
開発事業等支出金		117,143		116,552		119,546	
繰延税金資産		73,840		64,389		61,545	
その他	2 6	114,376		101,880		104,225	
貸倒引当金		3,928		2,534		7,433	
流動資産合計		832,759	56.5	857,680	55.3	869,112	56.2
固定資産							
1 有形固定資産							
建物	1	74,956				72,922	
土地	2	137,945		147,717		138,236	
その他	1	9,459		86,300		11,063	
有形固定資産計		222,361		234,017		222,222	
2 無形固定資産		8,522		7,807		8,122	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	2 3 4	293,985		356,744		360,877	
繰延税金資産		53,927		18,408		21,834	
その他	2	93,312		93,431		92,759	
貸倒引当金		32,152		17,149		27,775	
投資その他の資産計		409,072		451,434		447,695	
固定資産合計		639,956	43.5	693,259	44.7	678,041	43.8
資産合計		1,472,716	100	1,550,939	100	1,547,153	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
支払手形	6	4,126		2,202		3,419			
工事未払金		344,969		401,419		426,848			
短期借入金	2	89,610		78,184		78,973			
コマーシャル・ペーパー		25,000		34,000		24,000			
一年以内償還の社債		40,000				10,000			
未払法人税等		4,089		1,117		1,859			
未成工事受入金		180,864		147,564		141,403			
開発事業等受入金		53,934		36,337		61,036			
預り金		114,049		126,130		102,412			
完成工事補償引当金		740		989		760			
工事損失引当金		4,060		4,780		4,000			
役員賞与引当金				59					
その他	6	59,092		65,572		64,132			
流動負債合計			920,538	62.5		898,358	57.9	918,846	59.4
固定負債									
社債		65,000		85,000		85,000			
長期借入金	2	86,711		98,730		90,178			
土地再評価に係る 繰延税金負債		14,304		17,165		12,197			
退職給付引当金		55,073		57,365		56,148			
役員退職慰労引当金		4,822				4,943			
開発事業関連損失引当金		5,904		5,904		5,904			
関係会社事業損失引当金		15,359		25,970		17,863			
その他	2	48,891		52,959		49,400			
固定負債合計			296,068	20.1		343,095	22.1	321,636	20.8
負債合計			1,216,607	82.6		1,241,453	80.0	1,240,482	80.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		81,447	5.5			81,447	5.3
資本剰余金							
1 資本準備金		49,485				49,485	
資本剰余金合計		49,485	3.4			49,485	3.2
利益剰余金							
1 任意積立金		35,564				35,564	
2 中間(当期)未処分利益		9,189				24,984	
利益剰余金合計		44,754	3.0			60,548	3.9
土地再評価差額金		21,015	1.4			17,919	1.1
その他有価証券評価差額金		59,993	4.1			97,953	6.3
自己株式		586	0.0			682	0.0
資本合計		256,108	17.4			306,671	19.8
負債資本合計		1,472,716	100			1,547,153	100
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				81,447	5.2		
2 資本剰余金							
資本準備金				49,485			
資本剰余金合計				49,485	3.2		
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
特別償却準備金				206			
固定資産圧縮積立金				10,768			
別途積立金				38,997			
繰越利益剰余金				12,736			
利益剰余金合計				62,707	4.0		
4 自己株式				749	0.0		
株主資本合計				192,890	12.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				91,833	5.9		
2 繰延ヘッジ損益				455	0.0		
3 土地再評価差額金				25,217	1.7		
評価・換算差額等合計				116,595	7.6		
純資産合計				309,486	20.0		
負債純資産合計				1,550,939	100		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高										
完成工事高		550,328			555,929		1,256,777			
開発事業等売上高		38,497	588,826	100	57,941	613,871	84,504	1,341,282	100	
売上原価										
完成工事原価		501,632			510,990		1,141,800			
開発事業等売上原価		34,538	536,170	91.1	53,934	564,925	76,452	1,218,252	90.8	
売上総利益										
完成工事総利益		48,696			44,939		114,977			
開発事業等総利益		3,959	52,655	8.9	4,006	48,946	8,051	123,029	9.2	
販売費及び一般管理費			31,890	5.4		31,629		65,513	4.9	
営業利益			20,765	3.5		17,317		57,516	4.3	
営業外収益										
受取利息		162			173		481			
その他	1	4,457	4,620	0.8	5,314	5,487	7,379	7,860	0.6	
営業外費用										
支払利息		1,552			1,677		3,096			
その他	2	4,084	5,637	0.9	2,173	3,851	7,535	10,631	0.8	
経常利益			19,748	3.4		18,953		54,745	4.1	
特別利益	3		587	0.1		26,767		1,924	0.1	
特別損失	4 5		15,366	2.7		22,929		21,835	1.6	
税引前中間(当期)純利益			4,970	0.8		22,791		34,834	2.6	
法人税、住民税及び事業税		3,377			74		930			
法人税等調整額		1,126	2,251	0.3	10,027	10,101	15,319	16,250	1.2	
中間(当期)純利益			2,719	0.5		12,689		18,584	1.4	
前期繰越利益			6,413					6,413		
土地再評価差額金取崩額			57					3,153		
中間配当額								3,166		
中間(当期)未処分利益			9,189					24,984		

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金					
			特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	81,447	49,485	294	11,672	23,597	24,984	682	190,798
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (注)						3,166		3,166
役員賞与 (注)						65		65
別途積立金の積立 (注)					15,400	15,400		
特別償却準備金の取崩 (注)			58			58		
特別償却準備金の取崩(当中間会計期間分)			29			29		
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				78		78		
固定資産圧縮積立金の取崩(当中間会計期間分)				826		826		
中間純利益						12,689		12,689
自己株式の取得							67	67
土地再評価差額金の取崩						7,298		7,298
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			88	904	15,400	12,248	67	2,091
平成18年9月30日残高 (百万円)	81,447	49,485	206	10,768	38,997	12,736	749	192,890

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	97,953		17,919	115,872	306,671
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)					3,166
役員賞与 (注)					65
別途積立金の積立 (注)					
特別償却準備金の取崩 (注)					
特別償却準備金の取崩(当中間会計期間分)					
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					
固定資産圧縮積立金の取崩(当中間会計期間分)					
中間純利益					12,689
自己株式の取得					67
土地再評価差額金の取崩			7,298	7,298	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	6,120	455		6,575	6,575
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	6,120	455	7,298	723	2,815
平成18年9月30日残高 (百万円)	91,833	455	25,217	116,595	309,486

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 (a)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (b)時価のないもの 債券 償却原価法(定額法) 其他 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 原則として時価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 (流動資産「その他」) 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 (a)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (b)時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 未成工事支出金 同左 開発事業等支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>材料貯蔵品 (流動資産「その他」) 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計処理の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準を適用している。 これにより税引前中間純利益は7,398百万円減少している。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 (a)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (b)時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 同左 開発事業等支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 (流動資産「その他」) 移動平均法による原価法</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降 に取得した建物(建物附属設備 を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する 方法と同一の基準を適用 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用(投資その他の 資産「その他」) 定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用(投資その他の 資産「その他」) 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用(投資その他の 資産「その他」) 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を 計上している。 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費 用に備えるため、当中間会計期 間末に至る1年間の完成工事高 に対し、前2事業年度の実績率 を基礎に将来の支出見込を勘案 して計上している。 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備 えるため、当中間会計期間末に おける未引渡工事の損失見込額 を計上している。</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 工事損失引当金 同左 役員賞与引当金 取締役の賞与の支出に備えるた め、当事業年度における支給見 込額の当中間会計期間負担額を 計上している。 (会計処理の変更) 当中間会計期間から「役員賞与 に関する会計基準」(企業会計 基準第4号 平成17年11月29 日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益 及び税引前中間純利益は、それ ぞれ59百万円減少している。</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費 用に備えるため、当期の完成工 事高に対し、前2事業年度の実 績率を基礎に将来の支出見込を 勘案して計上している。 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備 えるため、当事業年度末におけ る未引渡工事の損失見込額を計 上している。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産（閉鎖型適格退職年金部分）の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理または費用の減額処理をしている。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>開発事業関連損失引当金 開発事業関連取引に関して、将来発生する可能性のある損失に備えるため、契約条件、開発計画等を個別に検討し、中間会計期間末における損失見込額を計上している。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 平成18年 6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金については、各役員及び執行役員の退任時に支給することとしている。これに伴い、当中間会計期間において「役員退職慰労引当金」は全額取崩し、未払いである退職慰労金については固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>開発事業関連損失引当金 同左</p> <p>関係会社事業損失引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産（閉鎖型適格退職年金部分）の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理または費用の減額処理をしている。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>開発事業関連損失引当金 開発事業関連取引に関して、将来発生する可能性のある損失に備えるため、契約条件、開発計画等を個別に検討し、事業年度末における損失見込額を計上している。</p> <p>関係会社事業損失引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 完成工事高の計上基準 請負工事に係る収益の計上基準は、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は344,652百万円である。</p>	<p>4 完成工事高の計上基準 請負工事に係る収益の計上基準は、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は370,014百万円である。</p>	<p>4 完成工事高の計上基準 請負工事に係る収益の計上基準は、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は763,991百万円である。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、その他有価証券の価格変動リスクのヘッジについては、時価ヘッジ処理によっている。 なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 通貨スワップ 外貨建借入金及び外貨建予定取引 金利スワップ 借入金及び社債等 先渡契約 その他有価証券 ヘッジ方針 当社の内部規定である「デリバティブ取引の取扱基準」及び「リスク管理要領書」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及びその他有価証券の価格変動リスクをヘッジしている。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認している。</p> <p>なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認している。</p> <p>金利スワップについては、事前テスト及び事後テストにより、ヘッジ対象とヘッジ手段の過去の変動累計(おおむね5年間程度)を比率分析によって評価し、ヘッジ有効性を確認している。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、有効性の判定は省略している。</p> <p>その他有価証券の先渡契約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の対象銘柄、対象株式数が一致しており、ヘッジ手段がヘッジ対象の相場変動を相殺することを事前テスト及び事後テストで確認している。</p> <p>その他 信用リスク極小化のため、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用力の高い国内外の金融機関に限定している。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。 法人税、住民税及び事業税の計上方法 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額については、当事業年度の利益処分において予定している準備金等の調整による影響額を考慮している。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は309,941百万円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)
<p>「立替金」については、前中間会計期間末において区分掲記していたが、資産総額の100分の5以下となったため、当中間会計期間末から流動資産の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当中間会計期間末の「立替金」は59,153百万円である。</p>	
	<p>「建物」については、前中間会計期間末において区分掲記していたが、資産総額の100分の5以下となったため、当中間会計期間末から有形固定資産の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当中間会計期間末の「建物」は72,113百万円である。</p>
<p>「長期貸付金」については、前中間会計期間末において区分掲記していたが、資産総額の100分の5以下となったため、当中間会計期間末から投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当中間会計期間末の「長期貸付金」は32,707百万円である。</p>	
<p>「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券と見なすこととされたことに伴い、前中間会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めていた投資事業有限責任組合等への出資金を、前事業年度末から「投資有価証券」に計上している。 なお、前中間会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれる投資事業有限責任組合等への出資金は8,561百万円であり、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれる投資事業有限責任組合等への出資金は10,570百万円である。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間会計期間末 (平成18年9月30日)				前事業年度末 (平成18年3月31日)			
1 有形固定資産の減価償却累計額 167,029百万円				1 有形固定資産の減価償却累計額 172,202百万円				1 有形固定資産の減価償却累計額 169,721百万円			
2 担保に供している資産及び対応する債務				2 担保に供している資産及び対応する債務				2 担保に供している資産及び対応する債務			
担保に供している資産		対応する債務		担保に供している資産		対応する債務		担保に供している資産		対応する債務	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
完成工事未収入金	332	短期借入金 長期借入金	8 147	完成工事未収入金	314	短期借入金 長期借入金	8 138	完成工事未収入金	314	長期借入金	147
販売用不動産	587	固定負債 「その他」 (長期預り金)	147	販売用不動産	542	固定負債 「その他」 (長期預り金)	147	販売用不動産	589	固定負債 「その他」 (長期預り金)	147
土地	61	固定負債 「その他」 (長期預り金)	8	流動資産 「その他」 (短期貸付金)	7	(注) 1		土地	61	固定負債 「その他」 (長期預り金)	8
投資有価証券	76	(注) 1		土地	61	固定負債 「その他」 (長期預り金)	8	投資有価証券	128	(注) 1	
投資その他の資産 「その他」 (長期貸付金)	409	(注) 2		投資有価証券	145 3	(注) 2 (注) 3		投資その他の資産 「その他」 (長期貸付金)	445	(注) 2	
(出資金)	3	(注) 3		投資その他の資産 「その他」 (長期貸付金)	438	(注) 1		(出資金)	3	(注) 3	
(長期保証金)	154	(注) 4		(長期保証金)	154	(注) 4		(長期保証金)	154	(注) 4	
(注) 1 関係会社(8社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。				(注) 1 関係会社(7社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。 なお、短期貸付金は関係会社(1社)への長期貸付金のうち1年以内の回収予定額である。				(注) 1 関係会社(11社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。			
(注) 2 関係会社(5社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。				(注) 2 関係会社(12社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。				(注) 2 関係会社(7社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。			
(注) 3 関係会社と得意先との間で締結した定期借地権設定契約等に基づく一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。				(注) 3 関係会社と得意先との間で締結した定期借地権設定契約等に基づく一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。				(注) 3 関係会社と得意先との間で締結した定期借地権設定契約等に基づく一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。			
(注) 4 得意先と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同得意先の一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。				(注) 4 得意先と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同得意先の一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。				(注) 4 得意先と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同得意先の一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。			

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																																																				
<p>3 下記の資産は、工事契約保証金等の代用として得意先に差入れている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金 (定期預金)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">315</td> </tr> </table>	現金預金 (定期預金)	245	投資有価証券	70	計	315	<p>3 下記の資産は、工事契約保証金等の代用として得意先に差入れている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金 (定期預金)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">114</td> </tr> </table>	現金預金 (定期預金)	45	投資有価証券	69	計	114	<p>3 下記の資産は、工事契約保証金等の代用として得意先に差入れている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金 (定期預金)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">313</td> </tr> </table>	現金預金 (定期預金)	245	投資有価証券	68	計	313																																																																																																																		
現金預金 (定期預金)	245																																																																																																																																					
投資有価証券	70																																																																																																																																					
計	315																																																																																																																																					
現金預金 (定期預金)	45																																																																																																																																					
投資有価証券	69																																																																																																																																					
計	114																																																																																																																																					
現金預金 (定期預金)	245																																																																																																																																					
投資有価証券	68																																																																																																																																					
計	313																																																																																																																																					
<p>4 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付が12,963百万円含まれている。</p>	<p>4 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付が26,534百万円含まれている。</p>	<p>4 このうち、有価証券貸借契約に基づく貸付が533百万円含まれている。</p>																																																																																																																																				
<p>5 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証等を行っている。</p> <p style="text-align: right;">(うち保証予約等)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">関係会社</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カジマ・キャピタル・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド</td> <td style="text-align: right;">32,095</td> <td style="text-align: right;">(30,397)</td> </tr> <tr> <td>鹿島八重洲開発㈱</td> <td style="text-align: right;">26,053</td> <td></td> </tr> <tr> <td>カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ</td> <td style="text-align: right;">22,039</td> <td style="text-align: right;">(17,262)</td> </tr> <tr> <td>鹿島リース㈱</td> <td style="text-align: right;">16,713</td> <td style="text-align: right;">(16,713)</td> </tr> <tr> <td>カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド</td> <td style="text-align: right;">10,313</td> <td></td> </tr> <tr> <td>カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド</td> <td style="text-align: right;">6,765</td> <td style="text-align: right;">(1,473)</td> </tr> <tr> <td>カジマ・アジア・キャピタル・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">5,691</td> <td style="text-align: right;">(5,691)</td> </tr> <tr> <td>その他5件</td> <td style="text-align: right;">6,341</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">126,013</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(71,538)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロータスランド・PTE・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">9,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他4件</td> <td style="text-align: right;">4,492</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">13,492</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">139,505</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(71,538)</td> </tr> </tbody> </table>	関係会社	百万円	百万円	カジマ・キャピタル・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド	32,095	(30,397)	鹿島八重洲開発㈱	26,053		カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ	22,039	(17,262)	鹿島リース㈱	16,713	(16,713)	カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド	10,313		カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド	6,765	(1,473)	カジマ・アジア・キャピタル・リミテッド	5,691	(5,691)	その他5件	6,341		小計	126,013	(71,538)	その他			ロータスランド・PTE・リミテッド	9,000		その他4件	4,492		小計	13,492		計	139,505	(71,538)	<p>5 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証等を行っている。</p> <p style="text-align: right;">(うち保証予約等)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">関係会社</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿島八重洲開発㈱</td> <td style="text-align: right;">30,813</td> <td></td> </tr> <tr> <td>カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ</td> <td style="text-align: right;">17,374</td> <td style="text-align: right;">(12,068)</td> </tr> <tr> <td>カジマ・キャピタル・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド</td> <td style="text-align: right;">14,287</td> <td style="text-align: right;">(14,287)</td> </tr> <tr> <td>鹿島リース㈱</td> <td style="text-align: right;">14,269</td> <td style="text-align: right;">(14,269)</td> </tr> <tr> <td>カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド</td> <td style="text-align: right;">8,579</td> <td></td> </tr> <tr> <td>カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド</td> <td style="text-align: right;">6,769</td> <td style="text-align: right;">(1,412)</td> </tr> <tr> <td>その他11件</td> <td style="text-align: right;">9,400</td> <td style="text-align: right;">(3,236)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">101,493</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(45,273)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロータスランド・PTE・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">8,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他5件</td> <td style="text-align: right;">4,927</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">13,527</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">115,020</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(45,273)</td> </tr> </tbody> </table>	関係会社	百万円	百万円	鹿島八重洲開発㈱	30,813		カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ	17,374	(12,068)	カジマ・キャピタル・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド	14,287	(14,287)	鹿島リース㈱	14,269	(14,269)	カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド	8,579		カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド	6,769	(1,412)	その他11件	9,400	(3,236)	小計	101,493	(45,273)	その他			ロータスランド・PTE・リミテッド	8,600		その他5件	4,927		小計	13,527		計	115,020	(45,273)	<p>5 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証等を行っている。</p> <p style="text-align: right;">(うち保証予約等)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">関係会社</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿島八重洲開発㈱</td> <td style="text-align: right;">27,751</td> <td></td> </tr> <tr> <td>カジマ・キャピタル・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド</td> <td style="text-align: right;">27,274</td> <td style="text-align: right;">(24,925)</td> </tr> <tr> <td>カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ</td> <td style="text-align: right;">19,794</td> <td style="text-align: right;">(14,870)</td> </tr> <tr> <td>鹿島リース㈱</td> <td style="text-align: right;">16,347</td> <td style="text-align: right;">(16,347)</td> </tr> <tr> <td>カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド</td> <td style="text-align: right;">12,412</td> <td></td> </tr> <tr> <td>カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド</td> <td style="text-align: right;">7,041</td> <td style="text-align: right;">(1,560)</td> </tr> <tr> <td>カジマ・アジア・キャピタル・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">5,907</td> <td style="text-align: right;">(5,907)</td> </tr> <tr> <td>その他7件</td> <td style="text-align: right;">6,062</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">122,590</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(63,610)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロータスランド・PTE・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">8,700</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他6件</td> <td style="text-align: right;">5,568</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">14,268</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">136,859</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(63,610)</td> </tr> </tbody> </table>	関係会社	百万円	百万円	鹿島八重洲開発㈱	27,751		カジマ・キャピタル・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド	27,274	(24,925)	カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ	19,794	(14,870)	鹿島リース㈱	16,347	(16,347)	カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド	12,412		カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド	7,041	(1,560)	カジマ・アジア・キャピタル・リミテッド	5,907	(5,907)	その他7件	6,062		小計	122,590	(63,610)	その他			ロータスランド・PTE・リミテッド	8,700		その他6件	5,568		小計	14,268		計	136,859	(63,610)
関係会社	百万円	百万円																																																																																																																																				
カジマ・キャピタル・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド	32,095	(30,397)																																																																																																																																				
鹿島八重洲開発㈱	26,053																																																																																																																																					
カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ	22,039	(17,262)																																																																																																																																				
鹿島リース㈱	16,713	(16,713)																																																																																																																																				
カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド	10,313																																																																																																																																					
カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド	6,765	(1,473)																																																																																																																																				
カジマ・アジア・キャピタル・リミテッド	5,691	(5,691)																																																																																																																																				
その他5件	6,341																																																																																																																																					
小計	126,013	(71,538)																																																																																																																																				
その他																																																																																																																																						
ロータスランド・PTE・リミテッド	9,000																																																																																																																																					
その他4件	4,492																																																																																																																																					
小計	13,492																																																																																																																																					
計	139,505	(71,538)																																																																																																																																				
関係会社	百万円	百万円																																																																																																																																				
鹿島八重洲開発㈱	30,813																																																																																																																																					
カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ	17,374	(12,068)																																																																																																																																				
カジマ・キャピタル・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド	14,287	(14,287)																																																																																																																																				
鹿島リース㈱	14,269	(14,269)																																																																																																																																				
カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド	8,579																																																																																																																																					
カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド	6,769	(1,412)																																																																																																																																				
その他11件	9,400	(3,236)																																																																																																																																				
小計	101,493	(45,273)																																																																																																																																				
その他																																																																																																																																						
ロータスランド・PTE・リミテッド	8,600																																																																																																																																					
その他5件	4,927																																																																																																																																					
小計	13,527																																																																																																																																					
計	115,020	(45,273)																																																																																																																																				
関係会社	百万円	百万円																																																																																																																																				
鹿島八重洲開発㈱	27,751																																																																																																																																					
カジマ・キャピタル・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド	27,274	(24,925)																																																																																																																																				
カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ	19,794	(14,870)																																																																																																																																				
鹿島リース㈱	16,347	(16,347)																																																																																																																																				
カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド	12,412																																																																																																																																					
カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド	7,041	(1,560)																																																																																																																																				
カジマ・アジア・キャピタル・リミテッド	5,907	(5,907)																																																																																																																																				
その他7件	6,062																																																																																																																																					
小計	122,590	(63,610)																																																																																																																																				
その他																																																																																																																																						
ロータスランド・PTE・リミテッド	8,700																																																																																																																																					
その他6件	5,568																																																																																																																																					
小計	14,268																																																																																																																																					
計	136,859	(63,610)																																																																																																																																				
<p>なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。</p>	<p>なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。</p>	<p>なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。</p>																																																																																																																																				

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
6	<p>6 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取手形 7,116</p> <p>流動資産「その他」 (営業外受取手形) 70</p> <p>支払手形 10</p> <p>流動負債「その他」 (営業外支払手形) 0</p>	6
<p>7 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高</p> <p style="text-align: right;">16,664百万円</p>	<p>7 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高</p> <p style="text-align: right;">6,046百万円</p>	<p>7 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高</p> <p style="text-align: right;">7,192百万円</p>
<p>8 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は100,000百万円であるが、当中間会計期間末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>	<p>8 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は100,000百万円であるが、当中間会計期間末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>	<p>8 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は100,000百万円であるが、当事業年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
<p>1 営業外収益「その他」のうち 主なもの 百万円</p> <p>受取配当金 3,042</p>	<p>1 営業外収益「その他」のうち 主なもの 百万円</p> <p>受取配当金 2,518 為替差益 1,333</p>	<p>1 営業外収益「その他」のうち 主なもの 百万円</p> <p>受取配当金 4,892</p>								
<p>2 営業外費用「その他」のうち 主なもの 百万円</p> <p>社債利息 901 貸倒引当金 繰入額 2,069</p>	<p>2 営業外費用「その他」のうち 主なもの 百万円</p> <p>社債利息 732</p>	<p>2 営業外費用「その他」のうち 主なもの 百万円</p> <p>社債利息 1,780 貸倒引当金 繰入額 3,632</p>								
<p>3</p>	<p>3 特別利益のうち主なもの 百万円</p> <p>関係会社 清算益 25,168</p>	<p>3</p>								
<p>4 特別損失のうち主なもの 百万円</p> <p>投資有価証券 評価損 9,646 関係会社事業 損失引当金 繰入額 4,951</p>	<p>4 特別損失のうち主なもの 百万円</p> <p>たな卸資産 評価損 7,398 関係会社事業 損失引当金 繰入額 8,107</p>	<p>4 特別損失のうち主なもの 百万円</p> <p>投資有価証券 評価損 9,882 関係会社事業 損失引当金 繰入額 10,767</p>								
<p>5</p>	<p>5 減損損失 当中間会計期間において、以 下の資産または資産グループ について減損損失を計上して いる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県他</td> <td>3件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休資産 については、それぞれ個別の 物件毎にグルーピングしてい る。 遊休資産の地価の下落等によ り、上記資産または資産グル ープの帳簿価額を回収可能価 額まで減額し、当該減少額を 減損損失(456百万円)として 特別損失に含めて計上してい る。 なお、当該資産または資産グ ループの回収可能価額は正味 売却価額により測定しており 、正味売却価額は、路線価 による相続税評価額から処分 費用見込額を差引いて算定し ている。</p>	用途	種類	場所	件数	遊休資産	土地	埼玉県他	3件	<p>5</p>
用途	種類	場所	件数							
遊休資産	土地	埼玉県他	3件							

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 減価償却実施額 百万円	6 減価償却実施額 百万円	6 減価償却実施額 百万円
有形固定資産 3,594	有形固定資産 3,427	有形固定資産 7,295
無形固定資産 690	無形固定資産 634	無形固定資産 1,346

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	1,819	120		1,939

(注) 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置・車両運搬具</td> <td>1,606</td> <td>1,098</td> <td>508</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2,934</td> <td>2,189</td> <td>744</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>46</td> <td>37</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,587</td> <td>3,324</td> <td>1,262</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置・車両運搬具	1,606	1,098	508	工具器具・備品	2,934	2,189	744	その他	46	37	8	合計	4,587	3,324	1,262	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置・車両運搬具</td> <td>1,527</td> <td>1,165</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2,254</td> <td>1,714</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29</td> <td>19</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,811</td> <td>2,900</td> <td>911</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置・車両運搬具	1,527	1,165	361	工具器具・備品	2,254	1,714	540	その他	29	19	9	合計	3,811	2,900	911	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置・車両運搬具</td> <td>1,654</td> <td>1,237</td> <td>416</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>3,001</td> <td>2,403</td> <td>598</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>46</td> <td>40</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,701</td> <td>3,681</td> <td>1,019</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置・車両運搬具	1,654	1,237	416	工具器具・備品	3,001	2,403	598	その他	46	40	5	合計	4,701	3,681	1,019
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置・車両運搬具	1,606	1,098	508																																																											
工具器具・備品	2,934	2,189	744																																																											
その他	46	37	8																																																											
合計	4,587	3,324	1,262																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置・車両運搬具	1,527	1,165	361																																																											
工具器具・備品	2,254	1,714	540																																																											
その他	29	19	9																																																											
合計	3,811	2,900	911																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置・車両運搬具	1,654	1,237	416																																																											
工具器具・備品	3,001	2,403	598																																																											
その他	46	40	5																																																											
合計	4,701	3,681	1,019																																																											
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>685</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,188</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,873</td> </tr> </table>	1年内	685	1年超	1,188	計	1,873	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>532</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>938</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,471</td> </tr> </table>	1年内	532	1年超	938	計	1,471	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>604</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,032</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,636</td> </tr> </table>	1年内	604	1年超	1,032	計	1,636																																										
1年内	685																																																													
1年超	1,188																																																													
計	1,873																																																													
1年内	532																																																													
1年超	938																																																													
計	1,471																																																													
1年内	604																																																													
1年超	1,032																																																													
計	1,636																																																													
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>445</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>37</td> </tr> </table>	支払リース料	445	減価償却費相当額	358	支払利息相当額	37	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>31</td> </tr> </table>	支払リース料	375	減価償却費相当額	292	支払利息相当額	31	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>848</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>740</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>73</td> </tr> </table>	支払リース料	848	減価償却費相当額	740	支払利息相当額	73																																										
支払リース料	445																																																													
減価償却費相当額	358																																																													
支払利息相当額	37																																																													
支払リース料	375																																																													
減価償却費相当額	292																																																													
支払利息相当額	31																																																													
支払リース料	848																																																													
減価償却費相当額	740																																																													
支払利息相当額	73																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする自己の資産に適用する方法に準じた方法によっている。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																																																												

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,882</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,480</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,362</td> </tr> </table>	1年内	3,882	1年超	17,480	計	21,362	2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,500</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51,432</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,933</td> </tr> </table>	1年内	9,500	1年超	51,432	計	60,933	2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,487</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,953</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,440</td> </tr> </table>	1年内	7,487	1年超	30,953	計	38,440
1年内	3,882																			
1年超	17,480																			
計	21,362																			
1年内	9,500																			
1年超	51,432																			
計	60,933																			
1年内	7,487																			
1年超	30,953																			
計	38,440																			
貸主側 未経過リース料 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,319</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,125</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,444</td> </tr> </table>	1年内	1,319	1年超	6,125	計	7,444	貸主側 未経過リース料 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,338</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,064</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,402</td> </tr> </table>	1年内	5,338	1年超	30,064	計	35,402	貸主側 未経過リース料 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,352</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,566</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,918</td> </tr> </table>	1年内	4,352	1年超	18,566	計	22,918
1年内	1,319																			
1年超	6,125																			
計	7,444																			
1年内	5,338																			
1年超	30,064																			
計	35,402																			
1年内	4,352																			
1年超	18,566																			
計	22,918																			

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 242.61円	1株当たり純資産額 293.25円	1株当たり純資産額 290.49円
1株当たり中間純利益金額 2.58円	1株当たり中間純利益金額 12.02円	1株当たり当期純利益金額 17.54円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,719	12,689	18,584
普通株主に帰属しない金額(百万円)			65
(うち利益処分による取締役賞与金 (百万円))			65
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	2,719	12,689	18,519
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,055,716	1,055,440	1,055,639

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(無担保社債の発行) 平成17年11月 8日開催の取締役会において、無担保社債の発行について以下のとおり包括決議した。</p> <p>(1) 発行総額 200億円以下 ただし、複数回に分割して発行することができる。</p> <p>(2) 発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 スワップレート+0.75%以下</p> <p>(4) 年限 3年以上10年以内</p> <p>(5) 償還の方法 満期一括償還</p> <p>(6) 発行日 取締役会承認時から平成18年3月末日まで</p> <p>(7) 資金使途 運転資金及び社債償還資金</p> <p>(8) 発行条件の決定 発行額、利率、年限、発行日等の発行条件の決定は、取締役会決議の範囲内で専務執行役員 財務本部長(取締役)に一任する。</p> <p>上記の取締役会決議に基づき、平成17年12月13日を払込期日として「第29回無担保社債」「第30回無担保社債」を一般募集により発行した。</p> <p>(1) 第29回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) 発行総額 100億円 利率 年1.01% 償還期限 平成22年12月13日</p> <p>(2) 第30回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) 発行総額 100億円 利率 年1.39% 償還期限 平成24年12月13日</p>		<p>当社は、平成18年6月6日開催の取締役会において、子会社の解散について以下のとおり決議した。</p> <p>(1) 子会社の名称 カジマ・コナ・ホールディングス・インコーポレーテッド (米国デラウェア州ニューキャッスル)</p> <p>(2) 事業内容 ホテル・ゴルフ場等の運営事業及び住宅分譲事業</p> <p>(3) 持分比率 当社直接保有100%</p> <p>(4) 解散を決議した理由 同社傘下グループが保有するホテル・ゴルフ場等の運営事業及び住宅分譲事業並びに固定資産等を平成18年6月1日付で譲渡したことにより、事業を終了することになるため。</p> <p>(5) 当該解散による会社への影響見込額 257億円の清算分配金を平成18年6月9日に受領し、特別利益に251億円計上する見込みである。</p>

(2) 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

決議年月日	平成18年11月15日
中間配当金の総額	3,166,117,146円
1株当たりの額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月8日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

- | | | | |
|---------------------------|-----------------|-------------------------------|--------------|
| (1) 発行登録書
及びその添付書類 | | | 平成18年5月29日提出 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第109期) | (自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日) | 平成18年6月30日提出 |
| (3) 上記(2)提出に
係る訂正発行登録書 | | | 平成18年6月30日提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木良夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木良夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により中間連結会計財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木良夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第109期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、鹿島建設株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木良夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第110期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、鹿島建設株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。